

令和3年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3636～3660

索引ご利用の手引

本号の29～44頁は、令和3年上半期分【No.3636(令和3.1.4)～No.3660(令和3.6.28)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

弊会ホームページに「税目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

【変更点】

今回の令和3年上半期分の総索引より、税目別及び号数順の表記に変更いたしました。「解説・連載・資料等」、「ニュース、ショウ・ウインドウ」、「訂正事項」について、一覧でご確認いただけます。訂正事項については、これまでどおり、正誤表を掲載しております。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

解説・連載・資料等

■法人税

タックスフロントウ(奮闘) ⑩ クラウド
ファンディングの取扱い ⇒法人税, 消費
費税 3636

「法人税基本通達等の一部改正について
(法令解釈通達)」の解説〈上〉(令和元
年6月28日付課法2-10ほか2課共同) ... 3638

「法人税基本通達等の一部改正について
(法令解釈通達)」の解説〈下〉(令和元
年6月28日付課法2-10ほか2課共同) ... 3639

速報 令和3年度税制改正 企業のための
法人課税関係等の概要〈上〉 3640

速報 令和3年度税制改正 企業のための
法人課税関係等の概要〈中〉 3641

速報 令和3年度税制改正 企業のための
法人課税関係等の概要〈下〉 3642

令和3年3月決算向け特別企画 税制改正
項目のポイント総チェック① 法人税率
等, 欠損金の繰越控除・繰戻還付, 申告
期限の延長 3643

令和2年度税制改正を踏まえた決算・税務
申告実務〈上〉 3643

電子申告における追加送信の実務上の留意
点 3644

令和2年度税制改正を踏まえた決算・税務
申告実務〈下〉 3645

〈令和2年度税制改正シリーズ〉連結納税
制度の見直しに関する法人税法等のポイ
ント 3645

令和3年3月決算向け特別企画 税制改正
項目のポイント総チェック② 賃上げ・
投資促進税制(所得拡大促進税制), 中
小企業優遇税制 3646

〈令和2年度税制改正シリーズ〉連結納税制度の見直しに伴う租税特別措置法の改正のポイント	3646
令和3年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③ コロナ禍における役員給与の減額・増額	3647
令和3年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④ 研究開発税制・大企業に係る税額控除制度の適用除外措置	3649
Q&Aでわかる電子申告の義務化対応ファイナルチェック	3649
令和3年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 交際費等、寄附金	3650
税務調査を乗り切るポイント⑦ 関係会社間取引(寄附金)	3651
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo141] e-Taxによる青色申告の承認申請書提出漏れのケース	3652
令和3年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①	3653
令和3年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②	3654
タックスフロントウ(奮闘) ⑩ 接待を受けるための費用 ⇒ 法人税	3654
令和3年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた③	3655
「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」(法令解釈通達)の解説【1】(令和2年9月30日付課法2-33ほか2課共同)	3658
税務調査を乗り切るポイント⑧ 評価損と除却損	3658
税理士実務Q&A セカンドオピニオン⑬ 法人税・所得税 代表取締役の契約解除による対価の所得区分等	3659

「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」(法令解釈通達)の解説【2】(令和2年9月30日付課法2-33ほか2課共同)	3659
「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」(法令解釈通達)の解説【3】(令和2年9月30日付課法2-33ほか2課共同)	3660

国際課税

うちの経理部は海外取引に弱いんです!	
⑦ 初めての輸出(2)…外国で転ばぬ先の資料と記録	3637
税務の英語・基礎の基礎⑲ 所得税の計算, miscellaneous income (雑所得)	3639
うちの経理部は海外取引に弱いんです!	
⑧ 海外取引調査と資料情報(1)…1人は皆のために	3640
外国人管理職・役員などの雇用の際の留意点	3642
税務の英語・基礎の基礎⑳ 所得税の計算, credit for dividends (配当控除)	3643
COVID-19による海外からの一時退避者の課税関係と留意点	3644
うちの経理部は海外取引に弱いんです!	
⑨ 海外取引調査と資料情報(2)…海外資産は注目の的	3644
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説【移転価格税制関係】(令和元年6月28日付課法2-10ほか2課共同)	3647
税務の英語・基礎の基礎㉑ 国際税務, foreign tax credit (外国税額控除)	3648
〈令和2年度税制改正シリーズ〉連結納税制度の見直しに伴う国際課税関係の改正のポイント	3648
うちの経理部は海外取引に弱いんです!	
⑩ 駐在員事務所は国際課税の入り口	3649

海外資産の税務ケース・スタディ⑨ 中国からの送金について(個人編)…………… 3652

税務の英語・基礎の基礎⑩ 国際税務, creditable foreign tax(控除対象外国法人税)…………… 3652

うちの経理部は海外取引に弱いんです!

⑪ 海外子会社に打ち寄せる波…………… 3653

海外資産の税務ケース・スタディ⑩ 欧州(フランス)において相続が発生した場合の税務上の留意点…………… 3656

税務の英語・基礎の基礎⑬ 国際税務, credit limit(控除限度額)…………… 3656

うちの経理部は海外取引に弱いんです!

⑫ CFC税制(1)…「あの国の税率は△%」を簡単に信じない!…………… 3657

税務の英語・基礎の基礎⑭ 国際税務, foreign dividend exemption(国外配当免税/外国子会社配当益金不算入制度)… 3660

■源泉所得税

〈税務相談〉源泉所得税《出張で従業員等が受け取る地域共通クーポン》…………… 3636

源泉徴収における推計課税の概要…………… 3637

タックスフントウ(奮闘)⑩ 従業員の健康診断費用 ⇒所得税, 法人税…………… 3640

実例から学ぶ税務の核心⑮ 在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ(源泉所得税関係)…………… 3645

〈税務相談〉源泉所得税《コロナ禍で検定試験を辞退した社員への源泉徴収の要否》…………… 3647

タックスフントウ(奮闘)⑩ 退職後に支給される賞与 ⇒所得税, 法人税…………… 3649

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑫ 所得税・消費税 テレワーク導入に伴う通勤手当の所得税及び消費税の取扱い… 3651

〈税務相談〉源泉所得税《2か所からの出勤に支給する通勤手当》…………… 3658

■所得税

〈令和2年度税制改正シリーズ〉所得税法の改正のポイント…………… 3637

〈令和2年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法等(所得税関係)の改正のポイント…………… 3637

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和2年分確定申告のチェックポイント…………… 3641

実例から学ぶ税務の核心⑮ 青色申告特別控除…………… 3641

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑫ 資産税 事業廃止後の店舗兼住宅の譲渡に係る居住用財産の3,000万円特別控除の適用…………… 3642

タックスフントウ(奮闘)⑩ 株式等の配当所得等に対する課税方式の選択 ⇒所得税, 住民税…………… 3644

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.139] 居住用財産譲渡と住宅ローン控除のケース…………… 3646

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.140] 住宅ローン控除適用時の選択ミスのケース…………… 3649

■消費税

これからの消費税実務の道しるべ⑤ 令和2年度改正(4)~居住用賃貸建物 Q&A ① ~ 改正編…………… 3637

〈税務相談〉消費税《民泊事業で契約期間が1か月以上になるものは住宅の貸付けとして非課税となるか》…………… 3638

事業者が総額表示を行う上で留意すべき点…………… 3639

関係者インタビュー 電子インボイスの現状と方向性①~IT総合戦略室とEIPAが電子インボイスを普及へ…………… 3640

これからの消費税実務の道しるべ⑤ 令和 2年度改正(5)～居住用賃貸建物 Q&A ② ～ 改正編 ……………	3641
〈税務相談〉消費税《社会福祉法人が収受 する寄附金に係る控除税額の調整の要否 等》……………	3642
関係者インタビュー 電子インボイスの現 状と方向性②～標準仕様に対応表明の企 業も、Peppol 対応のポイントは～ ……	3644
これからの消費税実務の道しるべ⑥ 令和 2年度改正(6)～居住用賃貸建物 Q&A ③ ～ 改正編 ……………	3645
〈税務相談〉消費税《出資株主がその全株 式を他の者に譲渡した後に株式を譲り受 けた株主が100%出資で設立した法人の 特定新規設立法人該当の有無》……………	3646
関係者インタビュー 電子インボイスの現 状と方向性③～「紙」の請求書を電子イ ンボイス対応? 受領側での「電子化」 とは～ ……………	3647
内閣官房担当官に聞く 消費税転嫁対策特 別措置法が果たした役割と今後の対応 ……	3648
これからの消費税実務の道しるべ⑦ 総額 表示義務 要点編 ……………	3648
財務省担当官に聞く インボイス制度の疑 問点②～インボイスの記載事項, 交付・ 保存義務等～ ……………	3650
関係者インタビュー 電子インボイスの現 状と方向性④～インボイスを見据えた 「電子レシート」の対応は～ ……………	3651
〈税務相談〉消費税《相続により課税事業 者となる相続人が相続した課税期間中に 死亡した場合の簡易課税制度選択届出書 の提出期限》……………	3651
〈税務相談〉消費税《日本法人が商品を中 国に輸出し中国で販売する場合の課税関 係》……………	3654

IT 総合戦略室担当官に聞く 電子インボ イスの標準仕様の大枠が判明～売掛金の 消込など会計処理の自動化が実現～ ……	3655
これからの消費税実務の道しるべ⑧ 令和 3年度税制改正①～課税売上割合に準ず る割合①～ 改正編 ……………	3655
非居住者・外国人に対する役務提供に係 る消費税について ……………	3658
〈税務相談〉消費税《米軍基地内の国内事 業者である小売業者に対する役務の提供 の課税関係》……………	3659
「電子インボイス」で変わるバックオフィ ス業務 ……………	3660

■印紙税

〈税務相談〉印紙税《新型コロナウイルス の影響を受けた事業者が作成する契約書 等の取扱い》……………	3639
〈税務相談〉印紙税《「単価」を取り決める 文書の取扱い》……………	3653

■相続税

税理士のための配偶者居住権の実務ポイン ト① 配偶者居住権の法的性質等 ……	3638
税理士のための配偶者居住権の実務ポイン ト② 配偶者居住権等の評価(その1) ……	3642
小規模宅地等の特例の実務⑩ 配偶者居住 権との関係 ……………	3643
税理士のための一般財産評価入門②⑩ 相続 開始後に滅失した財産の取扱い ……	3644
税理士のための配偶者居住権の実務ポイン ト③ 配偶者居住権等の評価(その2) ……	3647
税理士のための配偶者居住権の実務ポイン ト④ 配偶者居住権等の評価(その3) ……	3651
〈税務相談〉資産税《直前期末より課税時 期に近い直後期末に従業員退職金の支払 が予定されていた会社の株式の評価》……………	3652

実例から学ぶ税務の核心⁵⁵ 不動産評価に
 おける総則6項の適用(その1)…………… 3653
 税理士のための配偶者居住権の実務ポイン
 ト⑤(最終回) 配偶者居住権の消滅等…… 3654
 税理士のための一般財産評価入門²¹ 特定
 非常災害で被害を受けた財産の評価…………… 3655
 実例から学ぶ税務の核心⁵⁶ 不動産評価に
 おける総則6項の適用(その2)…………… 3658

■贈与税

タックスフントウ(奮闘)¹⁶ 生前中に相
 続口座へ送金された金銭の取扱い →
 相続税, 贈与税…………… 3657

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

国税庁担当官に聞く「特例猶予制度」終了
 後の国税庁の対応…………… 3639
 Q&Aでわかる新型コロナ「特例猶予」の
 活用後の対応方法…………… 3652
 税務署に提出する書類への押印の見直し…… 3653

■地方税

〈令和2年度税制改正シリーズ〉地方税関
 係の改正のポイント…………… 3641
 現代税務・会計ニュースのキーワード⁶³
 太陽光発電と事業税(収入割)…………… 3648
 地方税務システム標準化と地方税実務への
 影響…………… 3656

■その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

令和3年度の電子帳簿保存法の改正につい
 て…………… 3646
 デジタル対応に必須 電子帳簿保存とス
 キャナ保存の認証制度のすべて…………… 3656
 編集部特別企画 平井デジタル改革担当大
 臣室長 浅岡参事官に聞くデジタル庁が
 行政・企業・税理士にもたらす変革と
 は?…………… 3659

■裁判・裁決

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が
 知っておくべき「最新 未公表裁決」
 ②③ 所得拡大促進税制の適用を否定した
 原処分が取り消された事例…………… 3640
 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が
 知っておくべき「最新 未公表裁決」
 ②④ 遺留分減殺請求に基づく価額弁償金
 について, 相続税法基本通達11の2-10
 但書(2)を適用して取得財産の価額を算定
 し, 更正処分(原処分)が取り消された
 事案…………… 3647
 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が
 知っておくべき「最新 未公表裁決」
 ②⑤ 「実質的オーナー」とされる元代表
 取締役役に支払った退職慰労金の損金算入
 を認めた事例…………… 3655
 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が
 知っておくべき「最新 未公表裁決」²⁶
 残余利益分割法で国外関連者の基本的利
 益算定に用いた比較対象企業の全てに比
 較可能性がないとして取り消した事案…… 3657
 元国税審判官が厳選セレクト 実務家が
 知っておくべき「最新 未公表裁決」²⁷
 調査官の「〇〇の取引について確認させ
 ていただきたい」という連絡をきっかけ
 になされた源泉所得税等の納税が, 納税
 告知を予知してされたものには該当しな
 いとされた事例…………… 3658

■会計基準等

新人経理マン・金児浩平の注釈書⁶³ 「な
 ぜ株価が上がる?」…………… 3639
 新人経理マン・金児浩平の注釈書⁶⁴ 「天
 網恢恢?」…………… 3643
 令和3年3月期決算における税効果会計の
 実務…………… 3648

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑤ 「別の使い道」……………	3648	国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和3年3月5日更新分)……………	3646
実例から学ぶ税務の核心⑤④ 収益認識会計基準対応と税務申告調整……………	3650	所得税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第113号)……………	3649
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑤ 「いくらで売れる?」……………	3656	法人税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第114号)……………	3649
新人経理マン・金見浩平の注釈書⑤⑦ 「消えてしまうの?」……………	3660	相続税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第115号)……………	3649
■税制改正法案全般・その他の実務		消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第116号)……………	3649
実例から学ぶ税務の核心⑤① [特別編] 令和3年度税制改正を語る……………	3636	国税通則法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第117号)……………	3649
編集長が聞く! 甘利明・自民党税制調査会会長インタビュー……………	3643	国税徴収法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第118号)……………	3649
■資料		租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第119号)……………	3649
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和2年12月15日更新, 令和3年1月13日更新分)……………	3638	災害被害者に対する租税の減免, 徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱 (政令第120号)……………	3649
在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ (源泉所得税関係) (令和3年1月)……………	3639	国内税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第123号)……………	3649
所得税法等の一部を改正する法律案要綱……………	3640	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第124号)……………	3649
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和3年2月2日, 3日更新分)……………	3641	復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令要綱 (政令第126号)……………	3649
地方税法等の一部を改正する法律案要綱 (抄)……………	3643	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第127号)……………	3649
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和3年2月26日更新分)……………	3645	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行令要綱 (政令第128号)……………	3649
特別資料 令和3年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧……………	3646		

法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令要綱 (政令第130号)	3649	復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令要旨 (財務省令第28号)	3650
地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第107号)	3649	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第29号)	3650
地方税法施行令の一部を改正する政令要綱 (政令第108号)	3649	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令の一部を改正する省令要旨 (財務省令第32号)	3650
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和3年3月26日更新分)	3649	法人税法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令要旨 (財務省令第33号)	3650
所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第15号)	3650	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (総務省・財務省令第2号)	3650
法人税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第16号)	3650	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令要旨 (総務省・財務省令第3号)	3650
相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第17号)	3650	地方税法施行規則等の一部を改正する省令 (総務省令第34号) の概要	3650
消費税法施行規則等の一部を改正する省令要旨 (財務省令第18号)	3650	地方税法施行規則の一部を改正する省令 (総務省令第35号) の概要	3650
国税通則法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第19号)	3650	国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ (令和3年4月6日更新分)	3650
国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第20号)	3650	3月決算法人のための指定寄附金一覧 (令和2年4月1日～3年3月31日)	3652
租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令要旨 (財務省令第21号)	3650	「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)(保険契約等に関する権利の評価)に対する意見公募手続の実施について(抄)(国税庁・令和3年4月28日)	3653
税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第22号)	3650	在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ (源泉所得税関係) (令和3年4月更新分)	3653
国内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第24号)	3650		
電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第25号)	3650		
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第26号)	3650		

〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧……………	3657
在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ (源泉所得税関係)(令和3年5月31日更新分)……………	3657
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(令和3年5月31日更新分)……………	3657
令和3年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧……………	3659
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(令和3年6月22日更新分)……………	3660

■国税庁HP 通達情報

2020年12月分……………	3636
2021年1月分……………	3640
2021年2月分……………	3644
2021年3月分……………	3649
2021年4月分……………	3653
2021年5月分……………	3657

■判決速報

令和2年7月～9月分……………	3641
令和2年10月～12月分……………	3654

■類似業種比準価額株価表

令和2年9～12月分……………	3642
-----------------	------

ニュース, ショウ・ウインドウ

■法人税

令和3年度税制改正のポイント② 法人課税関係(研究開発税制) 3636

中小 M&A 準備金 所得拡大・投資減税の併用も容易に 3636

中古資産の耐用年数と資本的支出① 3636

ローカル 5 G の認定導入事業者 3636

令和3年度税制改正のポイント③ 法人課税関係(既存制度) 3637

稼働休止資産の維持補修 3637

中古資産の耐用年数と資本的支出② 3638

雇用調整助成金 特例措置では支給確定ベースで益金算入 3639

セーフティ共済 掛金の引落日が休業日で問題が 3639

コロナ禍に伴う子会社再建と寄附金 3639

助成金等の収益計上時期を国税庁に確認 3640

改正産業競争力強化法等法案が国会提出 3642

インボイス導入に係る法人税の改正個別通達を公表 3642

コロナ患者受入医療機関への補助金, 締切迫る 3642

株式評価損の過年度否認金 変更後の基準で損金算入も 3642

民間実質無利子・無担保融資制度の税務処理を確認 3643

2月決算法人のセーフティ共済掛金の取扱いを確認 3643

電子申告義務化 一部を書面提出でペナルティは? 3643

電子申告義務化と再送信・追加送信 3643

国税庁 コロナ FAQ で助成金の収益計上時期を示す 3644

自社株式等を対象とした M&A 税制を創設 3644

法人設立ワンストップサービス 利用可能手続きが拡充 3644

R 2 改正の株式報酬関連の改正に係る政省令が公布 3644

欠損金の繰戻還付, 地方法人税の税率は4.4%で 3644

国税庁 法人税個別通達の趣旨説明と Q&A を公表 3644

欠損金繰戻し還付と前期所得誤り 3644

東京都 時短協力金の収益計上は交付決定通知時 3645

当初申告要件と控除額の制限 3645

熊本局 業績連動型の株式報酬について文書回答 3646

企業版ふるさと納税, 認定団体数が大幅増に 3646

欠損金繰戻還付のW適用 3646

資本金1億円以下の法人と適用除外事業者 3647

所得拡大 雇調金の交付決定時に益金算入でも控除は休業時 3648

雇調金の「特例措置」 休業実施年度の益金算入も 3648

都時短協力金, 交付申請時の収益計上も確認 3648

5 G 投資促進税制 設備ごとに特別償却・税額控除の選択可 3648

電子申告義務化の当局の対応方針を取材 3649

事前確定 支給時期の変更でも損金算入 OK 3649

コロナ FAQ 更新 雇調金の収益時期の取扱いを示す 3649

企業版ふるさと納税での特定の団体への寄附の取扱いを示す 3649

国税庁 グループ通算制度の残りの通達趣旨説明を公表 3649

コロナ感染多発地域へ出張で見舞金が非課税も 3646

ワーケーション旅費、休暇目的は給与課税 3650

在宅勤務下の残業食事代も実費精算であれば非課税 3651

国税庁 在宅勤務に係る費用負担等のFAQを更新 3653

退職所得 短期間での退職は税制の恩恵を一部制限 3653

4月1日から条約届出書等の電子提出が可能 3653

従業員への表彰金と所得区分 3654

観光庁 ワーケーションに係るQ&A更新 3655

国税庁 条約届出書等の電子化のFAQを公表 3655

業務に必要な感染対策費用の支給は給与とならず 3657

自己株式取得のみなし配当の源泉 供託の際の納期限示す 3657

ワーケーション旅費等と按分計算 3657

オンライン講座の受講料と源泉所得税 3658

改正退職所得① 役員昇進者の調整計算 3659

改正退職所得② 2社以上同時退職の調整計算 3660

■所得税

国税庁 配偶者居住権に関する取得費計算 明細書の記載例公表 3636

ポイント投資の所得計算 3636

暗号資産取引の課税時期 3636

民泊の損失と損益通算 3637

国税庁 2年分確定申告の留意点を公表 3638

国税庁 新型コロナFAQを更新 3638

令和3年度税制改正のポイント⑤ 個人所得課税 3638

医療費控除 R2年分から明細書が必須に 3639

上場株式等の譲渡損失の繰越控除 3639

確定申告期限の取扱いを麻生財務大臣が国会答弁 3640

イベント中止に係る寄附金控除と添付書類 3640

確定申告期限 全国一律で4月15日まで延長 3641

国税庁 申告期限の一律延長に伴いコロナFAQを更新 3641

国税庁 会場での申告相談を希望する場合は早期の来場を 3642

セルフメディケーション税制の明細書 3642

期限一律延長と準確定・更正の請求 3643

申告期限一律延長とダイレクト納付 3644

国税庁 コロナFAQを更新 3646

物件の時間貸しと所得区分 3646

低解約返戻金型保険の所得税の取扱い変更を検討 3647

固定資産の交換特例と合意価額 3647

申告所得税の振替日と延納期限 3649

国税庁 キャリード・インタレストの取扱いを公表 3650

介護保険金 被保険者以外の受取りに課税リスク 3651

中途退任した役員に支給する賞与 3651

国税庁 低解約返戻金型保険等の取扱い変更をバブコメ 3653

社債利子等を活用した節税策さらなる規制へ 3653

ベビーシッター助成金と非課税所得 3655

住宅ローン控除の特例は「契約時期」に留意 3656

来年度改正に向け金融所得課税の一体化を議論 3658

国税庁 低解約返戻保険等の改正所得税通達を公表 3660

国税庁 H27以前の公社債に係る取扱いを 変更	3660
国税庁 令和2年分の所得税等の確定申告 状況を公表	3660

消費税

立替金取引とインボイス	3636
民泊用建物 居住用賃貸建物に該当するも 調整規定の対象	3637
財務省 総額表示義務の情報を公表	3638
消費税転嫁対策法の失効後の対応 Q&A を 公表	3638
居住用賃貸建物と3年以内の転用等	3638
免税店協会が免税販売のガイドラインを公 表	3642
消費税の申告期限延長 PDFにより e-Tax で届出 OK	3643
居住用賃貸建物の仕入れと社宅	3643
消費税の申告期限延長の特例, 提出期限迫 る	3647
カタログの「総額表示」の対応	3648
R3年度 消費税不正還付の“専門部隊” が発足	3649
インボイスの税額計算 選択可能な組合せ は7パターン	3650
政府 インボイス導入に向け関係府省庁会 議を開催	3652
電子取引制度改正後の仕入税額控除の取扱 いを確認	3653
電帳法改正でインボイスの電子保存要件が 緩和①	3654
免税販売手続の電子化, 経過措置の期限迫 る	3654
電帳法改正でインボイスの電子保存要件が 緩和②	3655
賃料遅延損害金の課税関係は実態で判断	3655
国税庁 インボイス特設サイトをリニュー アル	3656

改正電子取引制度下の仕入税額控除の疑問 点を確認	3658
改正電子取引制度下の仕入税額控除の疑問 点②	3659
電子取引制度と仕入税額控除	3659
コロナFAQ ワクチン接種の委託料は課 税対象	3660
保険契約の名義変更に係る消費税	3660

相続税

令和2年7月～12月分の路線価補正の対応 方針	3636
国税庁が初の路線価補正を決定	3640
国税庁 令和2年7月豪雨に係る「調整 率」を公表	3640
小規模宅地特例 貸付事業用宅地等の経過 措置が終了	3647
R3年度改正 国外財産に対する相続税課 税緩和へ	3647
国税庁 R2年10月～12月分も路線価を補 正	3652
国税庁 電話加入権等の相続税評価見直し でパブコメ	3652
低解約返戻保険契約の相続税評価は解約返 戻金の額	3656
地積規模の大きな宅地の評価と市街地農地	3658
国税庁 電話加入権等の相続税評価の改正 通達を公表	3660

贈与税

令和3年度税制改正のポイント⑥ 資産課 税	3639
資金援助による住宅の取得	3645
国税庁 教育資金一括贈与の非課税措置 Q&A 改訂	3652
国税庁 結婚・子育て資金一括贈与非課税 措置 Q&A 改訂	3654

■**税務調査・通則法・税務コンプライアンス等**

緊急事態宣言対象地域の税務調査は抑制的に…………… 3638

国税庁 納税猶予の特例の適用状況 (R2.4～11) を公表…………… 3639

国税庁 納税猶予の特例終了でFAQを更新…………… 3641

押印廃止 令和2年分確定申告にも影響…………… 3641

国税庁 納税猶予の特例の適用状況 (R2.4～12) を公表…………… 3641

申告期限延長が新規調査にも影響…………… 3642

「情報照会手続」の運用体制が明らかに…………… 3645

国税庁 納税猶予の特例の適用状況 (R2.4～R3.1) を公表…………… 3645

キャッシュレス納付の推進で意見交換…………… 3648

コロナFAQ更新 申告期限の個別延長の取扱いを変更…………… 3650

自主点検と申告書確認表…………… 3650

国税庁 預貯金等の照会業務のデジタル化を全国展開…………… 3652

国税庁 地域の感染状況等に応じて新規調査を実施…………… 3652

国税庁 納税猶予の特例の適用状況 (R2.4～R3.3) を公表…………… 3652

国税庁 本年7月から内部事務のセンター化を実施…………… 3653

税務署の「上位富裕層」の取組みが全国展開…………… 3655

実印の押印と二段の推定…………… 3655

郵送による申告書提出先の変更…………… 3656

大法人調査, 国税当局側もリモート環境整備を検討…………… 3659

国税庁 2年度の査察の概要を公表…………… 3659

■**地方税**

R3年給与支払報告書, 例年より前倒しの提出を…………… 3636

令和3年度税制改正のポイント⑦ 地方税関係…………… 3640

政府 地方税法等の一部改正法案を国会提出…………… 3641

地方税の徴収猶予, eLTAXでも申請可能に…………… 3641

地方税の猶予特例と宥恕規定…………… 3641

中企庁 コロナ固資産税特例Q&Aで修正事項を追記…………… 3643

法人事業税 R3.3月期から売電収入も所得割等の対象…………… 3644

利子割・配当割等の電子化, 今年10月から開始…………… 3648

地方税における納税管理人…………… 3648

個人住民税の特別徴収税額通知が電子化…………… 3656

固定資産税評価額と評価替え…………… 3656

令和3年4月1日以後適用の全国法人住民税率等を調査…………… 3659

中企庁 先端設備等導入制度の移管でQ&A公表…………… 3659

■**その他関係法令 (登録免許税・電子帳簿等)**

国外財産調書 改正通達・改訂FAQを公表…………… 3636

令和3年度税制改正のポイント④ 電子帳簿等保存制度関係…………… 3637

国税庁 元年分の国外財産調書の提出状況を公表…………… 3641

改正電帳法 現行要件と新要件の適用関係が判明…………… 3644

改正電子取引情報保存制度 実質, 全ての事業者に影響も…………… 3645

JIIMA 電子取引・電子書類の要件認証制度を開始…………… 3650

電子取引と事務処理規程…………… 3653

e-TaxによるPDFデータ提出…………… 3654

7月から電子納税証明書がPDFで取得可…………… 3658

改正電子取引制度 宥恕規定の対象は限定的	3660
「規制改革実施計画」で電子申告義務化の範囲拡大等に言及	3660

■裁判・裁決

東京地裁 自販機スキームを巡る事件で国勝訴	3637
最高裁 3/11に剰余金の配当を巡る事件で判決	3645
最高裁 剰余金の配当を巡る事件で判決	3646
詳報 最高裁が配当プロラタ計算規定を違法と指摘	3647
審査事例 税関告知書記載の誤った価格に基づく消費税等の賦課決定処分を取り消した事例	3647
東京地裁 TH 税制の適用を巡る事件で国勝訴	3647
東京地裁 CFC 税制の適用を巡る事件で国勝訴	3648
審判所 令和2年7月～9月分の裁決6事例を公表	3648
東京高裁 製薬会社の現物出資を巡る事件で国敗訴	3651
東京地裁 CFC 税制を巡りキャラクター会社敗訴	3651
東京高裁 製薬会社の現物出資を巡り国敗訴	3652
東京高裁 中古不動産の消費税用途区分を巡り控訴棄却	3652
東京高裁 中古住宅物件の課税仕入れ区分で原審維持	3653
東京地裁 中古資産の耐用年数を巡る事件で国勝訴	3654
大手製薬会社の現物出資を巡る事件が確定	3654
東京高裁 売上原価の範囲を巡る事件で国勝訴	3656

東京高裁 評価通達6項の適用を巡り国勝訴	3657
審判所 令和2年10～12月分の6事例を公表	3659
最高裁 更正の請求の特則等を巡る事件で判決	3660

■税制改正法案全般・その他の実務

政府 R3年度税制改正の大綱を閣議決定	3636
政府 所得税法等の一部改正法案を閣議決定	3640
通常国会でR3税制改正法案が審議入り	3642
R3税制改正法案が衆院通過	3645
令和3年度税制改正法案が年度内に成立・公布	3649
政府税調 第5回専門家会合を開催	3659
国税庁 「税務行政の将来像」を改定	3659

■税法以外の関係法令(会社法・民法等)

中企庁 事業を再構築する企業に最大1億円補助	3642
IT 導入補助金2021 4月7日に申請開始	3648
事業再構築補助金 4月15日申請受付開始	3650

■マイナンバー関係

政府 マイナンバー関連の工程表を示す	3637
政府 デジタル改革関連法案を閣議決定	3642
マイナンバーカードの申請・取得	3642
国会に提出されたデジタル改革関連法案の概要	3643
デジタル改革関連法が成立	3654

■その他全般

可部哲生 国税庁長官新春インタビュー 《「新しい生活様式」の下で適正・公平な調査・徴収の実施に努める》	3636
--	------

税務署等における新型コロナウイルス感染者等の状況を公表	3636	税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3645
税務署等における新型コロナウイルス感染者等の状況を公表	3637	おしえて! 編集部のはなし 最終回	3645
日本橋署長 東京税理士会日本橋支部・女性部会を対象に講演	3637	小石川署 東京武蔵野ユナイテッドFCが街頭広報	3646
東京上野署 納税表彰者等に表彰状等を贈呈	3637	税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3646
おしえて 編集部のはなし 1月編	3637	税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3647
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3638	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3648
渋谷署 中学生らが「一日税務署長」に就任	3638	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3649
板橋署・小石川署 一日税務署長イベント開催	3638	日税連・日司連 事業承継連携協定を締結	3649
free社 電子申告アプリのオンライン発表会開催	3639	国税庁 組織理念を20年ぶりに策定	3650
東京羽田ヴィッキーズの選手らがスマホ申告を体験	3639	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3650
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3639	人事異動(国税庁)〔令和3年3月31日・4月1日発令〕	3650
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3640	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3651
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3641	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3652
佐々木健介・北斗晶夫妻がスマホ申告をPR	3641	税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3653
おしえて! 編集部のはなし 2月編	3641	東京局 キャッシュレス納付推進宣言を実施	3656
プロゴルファーの松田鈴英選手が彦根市でe-TaxをPR	3642	国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	3658
税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3642	国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3658
浅草署 小島よしおさんがスマホ申告PR	3642	国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3658
税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3643	全法連 青年部会・女性部会 新会長就任	3658
高橋英樹夫妻が確定申告体験	3643	社会的システム・デジタル化研究会が年末調整について提言	3658
税務署における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3644	人事異動(国税庁)〔令和3年6月22日発令〕	3660

▶令和3年上半期等の訂正事項

本誌上半期の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	正	誤
No.3627 18頁 「これからの消費税実務の道し るべ」(第49回) ○24頁②に係る記述	No.3645 25頁を参照	
No.3654 8頁 「中小企業投資促進税制 指定 事業が拡大」	No.3656 12頁を参照	